

令和 6 年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業一覧

実施 計画 No	新型コロナウイルス感染症緊急 対策及び物価 高騰支援	事業名	担当課名	事業の概要	事業の実績	総事業費	交付金 充当額	事業開始 年月日	事業完了 年月日	成果
1	-	筑後市電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業	税務課	物価高が続く中で低所得世帯(令和5年度住民税非課税世帯)への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	低所得世帯(令和5年度住民税非課税世帯)への給付金の給付。 【令和5年度～令和6年度に実施】 給付費 70,000円×4,551世帯＝318,570,000円(うち令和6年度実施計画分は、16,660,000円) 事務費(人件費、需用費、役務費、委託料等) 3,808,265円(うち令和6年度実施計画分は、0円) 合計 322,378,265円(うち令和6年度実施計画分は、16,660,000円) ※交付金については、令和5年度及び令和6年度実施計画にて交付決定。	16,660,000	16,660,000	R5.12.1	R6.7.31	電力・ガス・食料品等の価格高騰が家計へ大きく影響する低所得世帯(令和5年度住民税非課税世帯)に対して、1世帯あたり7万円を給付することで、低所得世帯の方々の家計への負担を軽減し、生活を支援することができた。
2	-	低所得者等支援給付金事業、定額減税補足給付金事業	税務課	物価高が続く中で①令和6年度新たに住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯となった世帯②定額減税を補足する給付の対象者への支援を行うことで、低所得世帯等の方々の生活を維持する。	①令和6年度新たに住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯となった世帯へ給付。 給付費 100,000円×851世帯＝85,100,000円 50,000円×241人＝12,050,000円 (給付費合計97,150,000円のうち、令和6年度実施計画分は28,450,000円) 事務費(人件費、需用費、役務費、委託料等) 3,092,599円 ②定額減税を補足する給付の対象者への給付金の給付。 給付費 425,620,000円(支援実績:18,107人(うち納税義務者数:9,593人)) 事務費(人件費、需用費、役務費、委託料等) 5,376,409円 ①・②の合計 531,239,008円(うち令和6年度実施計画分は462,539,008円) ※交付金については、令和5年度及び令和6年度実施計画にて交付決定。	462,539,008	462,539,008	R6.3.22	R7.3.31	令和6年度新たに住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯となった世帯に対して1世帯あたり10万円・子ども1人あたり5万円を給付することで、また、定額減税補足給付の対象者に対して調整給付金を支給することで、家計への負担を軽減し、生活を支援することができた。
11	第25弾	保育所等給食費支援事業(第3弾)	児童・保育課	原油価格や物価高騰により給食材料費が値上がりしていることを受け、県の「福岡県保育所等給食支援費補助金」を活用し、保育施設の給食費に係る費用の一部を支援することにより、これまでどおり栄養バランスや量を保った給食の実施や保護者負担の軽減を図る。	保育所等給食費支援事業補助金額 14,778,760円(保育所11施設10,281,410円、認定こども園2施設3,488,700円、小規模保育事業所8施設1,008,650円) 合計 14,778,760円 ※県補助あり。	14,778,760	5,000,000	R6.6.21	R7.3.31	各保育所等においてこれまでどおり栄養バランスや量を保った給食が提供されるとともに、保護者の負担を軽減(値上げの抑制)することができた。
12	第25弾	プレミアム商品券発行事業【第8弾】	商工観光課	消費拡大により、低迷する地域経済の活性化を図りながら、物価高騰などの影響を受ける市民生活を支援するため、プレミアム率20%(1万円の商品券を購入することで1万2千円分の買い物が可能)の商品券を発行総額360,000千円分発行し、消費喚起を促す。実施主体は筑後商工会議所が担い、プレミアム分(6千万円)の一部を補助する。	プレミアム分60,000,000円のうち1/2を県が補助、残り30,000,000円のうち市が25,000,000円を補助し、残額は筑後商工会議所が負担。 補助金確定額:24,925,052円	24,925,052	20,000,000	R6.6.21	R7.3.31	アンケートによると、約30%が「商品券がなければ地元以外の店で購入する。」50%が「普段の買い物より消費が増えると思う。」と回答しており、使用率は99.6%であった。物価高騰の影響による家計負担を軽減しつつ、市内事業所における消費拡大、誘導に一定の成果がみられる。

令和 6 年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業一覧

実施 計画 No	新型コロナウイルス感染症緊急 対策及び物価 高騰支援	事業名	担当課名	事業の概要	事業の実績	総事業費	交付金 充当額	事業開始 年月日	事業完了 年月日	成果
13	第26弾	社会福祉施設等物 価高騰対策支援事 業【第4弾】	福祉課・ 高齢者支援課	電気料金・食材費の価格高騰の影響を受けている社会福祉施設等に対し、価格上昇分相当額を支援する。	福岡県が実施する同内容の事業の対象とならない障害者相談支援事業所、地域活動支援センター、地域密着型サービス事業所、居宅介護支援事業所、介護予防・生活支援サービス事業所に対し、支援金を支給。 【入所系】高圧受電施設：1人当たり23,600円×56人＝1,321,600円、低圧受電施設：1人当たり24,600円×72人＝1,771,200円 【通所系】 高圧受電施設：1人当たり8,700円×57人＝495,900円、低圧受電施設：1人当たり8,300円×101人＝838,300円 【訪問系】 1事業所当たり14,200円×18事業所＝255,600円 合計 4,682,600円	4,682,600	4,682,600	R7.2.4	R7.4.30	【介護】通所系 9 事業所、訪問系 12 事業所、入所系 9 事業所【障害】通所系 2 事業所、訪問系 6 事業所に支給決定した。 価格高騰の影響を受けている市内で介護、障害サービスを提供している社会福祉施設、事業所の運営に係る経費負担を軽減することができた。
14	第26弾	保育所等物価高騰 対策支援事業【第4 弾】	児童・保育課	電気料金等の物価高騰の影響を受けている保育所等に対し、「福岡県保育所等物価高騰対策費補助金」を活用し、価格上昇分相当額を支援する。	保育所等（保育所12施設、認定こども園2施設、小規模保育事業所8施設）へ保育所等物価高騰対策支援補助金を交付。 【高圧受電施設（7施設）】1人当たり1,200円×1,119人＝1,342,800円 【低圧受電施設（15施設）】1人当たり1,000円×792人＝792,000円 合計 2,134,800円 ※県補助あり。	2,134,800	1,105,200	R7.2.4	R7.5.31	県補助は利用定員数を上限としていたが、市ではできるだけ運営実態に沿った支援となるよう利用定員数か年間平均利用児童数の多い方で算出した額を補助した。 電気料金高騰の影響を受けている保育所等の運営に係る経費負担を軽減することができた。
15	第26弾	学童保育所物価高 騰対策支援事業【第 4弾】	児童・保育課	電気料金等の物価高騰の影響を受けている学童保育所に対し、価格上昇分相当額を支援する。	巡回型学童保育所については、運営委託料の増額により、民間学童保育所については運営補助金の増額により支援。 【運営委託料】低圧受電施設（巡回型学童）1人当たり670円×120人＝80,400円 【運営補助金】高圧受電施設（1施設）1人当たり800円×40人＝32,000円、低圧受電施設（2施設）1人当たり670円×70人＝46,900円 合計 159,300円	159,300	159,300	R7.2.4	R7.5.31	学童保育所は県の物価高騰対策支援事業の対象でなかったため、市独自で保育所と同様に物価上昇分の支援を実施した。電気料金高騰の影響を受けている学童保育所の運営に係る経費負担を軽減することができた。
18	第27弾	小学校給食支援事 業	学校教育課	物価高騰により、給食食材費が増加していることを受け、増加額相当分を市が支援し、保護者負担の負担軽減と生活支援を行う。	児童1人あたり月額200円の助成を各小学校の給食費会計に対して行う。 補助金額合計 6,436,210円（小学校11校分）	6,436,210	6,436,210	R6.4.1	R7.3.31	給食費の値上げは児童家庭における家計の圧迫となるが、給食食材料費の助成を行うことで保護者の負担軽減となった。また、給食費の増加相当分を市が助成することで、栄養バランスのとれた給食提供により児童の健全な心身の発達へとつながった。

※令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金対象事業費に係る実績を記載しているため、他の決算資料等と金額や数値に違いがあります。

※令和7年度に繰り越した未完了の事業については、掲載していません。